

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”
施策名	3 行政経営の基盤強化
施策関係課	市長室:施設マネジメント推進室、中核市推進室/企画財政部:企画経営課、情報政策課、財政課/総務部:職員課/理財部:管財課、新庁舎建設室、税制課、特別債権回収課、納税課、市民税課、固定資産税課/市民生活部:市民課/健康増進部:国民健康保険課/経済部:公営競技事務所/建設部:建設管理課 生涯学習部:教育総務課、生涯学習課/学校教育部:学務課、指導課、学校保健課

●施策の基本方針(目標)

行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行財政運営を進めます。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	11.8(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	14.7				
	名称	経常収支比率	単位	%	指標の種別	結果
指標②	目標値	90%台前半(平成32年度)	現状値	95.0(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	94(平成27年度)				
	名称	市税込納率(現年度分・滞納繰越分)	単位	%	指標の種別	結果
指標③	目標値	中核市の平均値をめざす(平成32年度)	現状値	91.52(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	94.23				
	名称	国保税収率(現年度分)	単位	%	指標の種別	結果
指標④	目標値	中核市の平均値をめざす(平成32年度)	現状値	82.34(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	85.09				
	名称		単位		指標の種別	
指標⑤	目標値		現状値		達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		31,198,247	25,327,344	26,319,698		
概算人件費		2,090,672	2,017,548	2,014,350		
総事業費		33,288,919	27,344,892	28,334,048		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 48	単位施策② 53	単位施策③ 54	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④ 50	単位施策⑤	結果(平均値) 51.3	

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 人材の育成と組織の最適化							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63100102	階層別研修費	総務部 職員課	5,925	6,617	6,617	44	効率化して実施
			8,200	7,800	7,800		
63100202	専門研修費	総務部 職員課	2,573	3,033	3,033	44	効率化して実施
			4,920	4,680	4,680		
63100302	派遣研修費	総務部 職員課	4,931	6,774	6,774	44	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
63100401	人事管理費	総務部 職員課	7,068	8,003	8,003	56	現状維持で実施
			41,000	39,000	39,000		
63100501	職員採用費	総務部 職員課	3,790	4,347	4,347	54	現状維持で実施
			49,200	54,600	54,600		
63100601	学科試験経費	総務部 職員課	804	859	859	46	現状維持で実施
			2,460	2,340	2,340		
63100701	その他職員研修費	総務部 職員課	144	293	293	45	現状維持で実施
			820	780	780		
63100801	健康管理費(メンタルヘルス対策事業)	総務部 職員課	8,084	8,343	8,343	54	現状維持で実施
			16,400	15,600	15,600		

単位施策名 ② 財政基盤の強化							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63200102	行政評価運用事業	企画財政部 企画経営課	6,500	616	616	50	効率化して実施
			12,300	11,700	11,700		
63200202	行政改革大綱進行管理事業	企画財政部 企画経営課	0	0	0	48	現状維持で実施
			6,560	6,240	6,240		
63200302	特別債権回収事務費	理財部 特別債権回収課	15,153	32,370	32,329	60	拡充して実施
			49,200	70,200	70,200		
63200402	市税徴収事務費	理財部 納税課	104,398	103,192	103,192	56	現状維持で実施
			336,200	312,000	312,000		
63200502	収納率向上特別対策事業費	健康増進部 国民健康保険課	40,280	43,199	43,199	54	効率化して実施
			116,850	133,770	133,770		
63200601	中核市移行事業	市長室 中核市推進室	1,379	2,913	0	50	拡充して実施
			24,600	23,400	0		
63200701	総合計画進行管理事業	企画財政部 企画経営課	1,456	1,695	1,695	52	効率化して実施
			4,674	4,134	4,134		
63200801	財務諸表作成事業	企画財政部 財政課	0	15,883	5,995	46	効率化して実施
			32,800	39,000	39,000		
63201001	収納データ作成及び還付関連業務費	理財部 税制課	292,998	362,281	362,281	56	現状維持で実施
			13,940	13,260	13,260		
63201101	徴収嘱託員費	理財部 納税課	20,589	21,313	20,000	49	拡充して実施
			24,600	23,400	23,400		
63201201	市民税課税事務費	理財部 市民税課	50,398	63,071	63,071	52	効率化して実施
			262,400	249,600	249,600		
63201301	諸税課税事務費	理財部 市民税課	4,574	5,012	5,012	52	効率化して実施
			65,600	62,400	62,400		
63201401	固定資産税等課税事務費	理財部 固定資産税課	25,316	29,847	29,847	60	現状維持で実施
			303,400	288,600	288,600		

施策評価調書(2)

評価対象年度 28年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63201501	固定資産評価替事業	理財部	108,149	63,145	50,132	60	拡充して実施
		固定資産税課	7,544	7,176	7,176		
63201601	オートレース公益啓発促進事業	経済部	3,764	5,460	5,460	57	現状維持で実施
		公営競技事務所	820	780	780		
63201701	市営開催事業	経済部	13,925,216	14,826,530	14,826,530	54	現状維持で実施
		公営競技事務所	53,710	51,090	51,090		
63201801	その他開催経費	経済部	18,917	33,063	33,063	52	現状維持で実施
		公営競技事務所	1,968	1,872	1,872		
63201901	委託場外開催事業	経済部	4,958,012	5,286,699	5,286,699	48	現状維持で実施
		公営競技事務所	4,674	4,446	4,446		
63202001	受託場外開催事業	経済部	1,037,638	1,258,224	1,258,224	42	効率化して実施
		公営競技事務所	26,240	24,960	24,960		

単位施策名		③ 公共施設の適正化					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63300102	公共施設等総合管理計画策定事業	市長室	9,731	0	0	54	完了
		施設マネジメント推進室	5,330	0	0		
63300202	新庁舎建設事業	理財部	283,335	519,098	1,736,698	56	拡充して実施
		新庁舎建設室	41,000	46,800	70,200		
63300302	幸町小学校改築事業	生涯学習部	4,507,320	270,080	158,909	60	現状維持で実施
		教育総務課	3,936	1,638	1,638		
63300402	前川小学校改築事業	生涯学習部	1,306,943	67,100	25,110	60	現状維持で実施
		教育総務課	3,116	1,248	1,248		
63300502	安行中学校改築事業	生涯学習部	982,129	218,230	0	60	現状維持で実施
		教育総務課	2,296	1,482	0		
63300602	幸並中学校改築事業	生涯学習部	1,486,420	82,000	0	60	現状維持で実施
		教育総務課	1,640	1,716	0		
63300705	仮称婦人青少年会館改築事業	生涯学習部	54,002	303,713	552,342	53	現状維持で実施
		生涯学習課	2,050	1,950	1,950		
63300801	固定資産台帳管理費	市長室	0	11,027	5,487	47	現状維持で実施
		施設マネジメント推進室	2,624	2,496	2,496		
63300901	旧児童文化センター解体事業	理財部	162,825	0	0	58	完了
		管財課	16,400	0	0		
63301001	車両管理費	理財部	39,008	38,625	38,625	49	現状維持で実施
		管財課	16,400	0	0		
63301201	公有財産管理費	理財部	64,922	73,531	69,945	50	現状維持で実施
		管財課	34,030	32,370	32,370		
63301601	パスポートセンター管理運営費	市民生活部	35,962	37,822	37,822	52	効率化して実施
		市民課	41,000	39,000	39,000		
63301801	その他土木総務費	建設部	14,233	18,206	18,206	50	効率化して実施
		建設管理課	410	390	390		
63301901	学務課初度調弁費	学校教育部	35,598	0	0	50	完了
		学務課	410	0	0		
63302001	学務課初度調弁費	学校教育部	13,247	0	0	50	完了
		学務課	410	0	0		
63302101	指導課初度調弁費	学校教育部	787	0	0	56	完了
		指導課	820	0	0		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63302201	指導課初度調弁費	学校教育部 指導課	2,089	0	0	56	完了
			820	0	0		
63302301	学校保健課初度調弁費	学校教育部 学校保健課	31,911	0	0	58	完了
			2,296	0	0		

単位施策名		④ 情報化の推進					
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
63400101	情報システム費	企画財政部 情報政策課	937,189	970,906	970,906	52	現状維持で実施
			122,590	109,044	109,044		
63400201	職員情報化研修経費	企画財政部 情報政策課	428	1,056	1,056	44	拡充して実施
			5,002	2,808	2,808		
63400301	電子自治体構築システム 開発事業	企画財政部 情報政策課	218,653	162,820	162,820	52	縮小して実施
			5,330	2,730	2,730		
63400401	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整 備事業	企画財政部 情報政策課	54,205	55,912	71,722	46	拡充して実施
			1,476	4,290	4,290		
63400501	社会保障・税番号制度シ ステム整備事業	企画財政部 情報政策課	60,367	39,457	39,457	40	縮小して実施
			6,970	7,878	7,878		
63400601	高度標的型攻撃対策事業	企画財政部 情報政策課	97,150	157,432	157,432	44	拡充して実施
			13,776	17,940	17,940		
63400701	戸籍管理費	市民生活部 市民課	5,004	5,542	5,542	53	現状維持で実施
			49,200	54,600	54,600		
63400801	住民基本台帳管理費	市民生活部 市民課	10,298	10,350	10,350	56	現状維持で実施
			82,000	85,800	85,800		
63400901	証明発行業務費	市民生活部 市民課	18,620	21,164	21,164	56	現状維持で実施
			73,800	70,200	70,200		
63401001	個人番号カード交付事業 費	市民生活部 市民課	117,815	70,491	70,491	52	現状維持で実施
			82,000	78,000	78,000		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100102	事業名称	階層別研修費			事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	42	年	～		年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化					
根拠法令等	地方公務員法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	常勤の一般職員並びに再任用短時間勤務職員			職員が行う職務の影響を受ける市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	新規採用職員から管理職までの各階層の職務を遂行する上で重点的に必要とされる知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、各階層に応じた職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。			各階層に対し研修を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	新規採用職員研修、初級職員研修、上級職員研修、法律講座、政策課題共同研究研修、主任研修、監督職研修(係長)、管理職研修(課長補佐・課長・部長)、再任用職員研修			項目	実績	単位
				新規採用職員研修	I～VIII	回
				政策課題共同研究研修	3.5	ヶ月
活動の成果【定性的評価】	各階層において必要、あるいは今後職員として成長する過程で必要とされる知識・能力・姿勢について学ぶことで、今後各職員が職場において期待される成長の端緒となった。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	職務活用度	目標値	4	4	4
	単位	点	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4.2 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)			
指標②	名称	研修理解度	目標値	4	4	4
	単位	点	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4.1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	01細々目	階層別研修費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	6,606			6,617			6,617	
決算額(B)	5,925							
財源	特定財源	0						
	一般財源	5,925						
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800	
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	14,125			14,417			14,417	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	中核市移行を前に新規採用者数が多くなっており、従前通りの研修内容を継続的に実施することが困難と見込まれる。改善策としては、研修内容を精査するとともに、研修対象者についても必要の程度を見極め、職種・職位を中心に見直す。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100202	事業名称	専門研修費	事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先 #70-2255	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 42 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	職員が職務を遂行する上で必要とされる専門知識、技術及び自己啓発の姿勢を習得し、職員の資質及び能力の向上を図ることで、市民の市政に対する信頼・満足度の向上を図る。	当該研修の受講を要する職員に対し研修を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	ハラスメント防止講座、コンプライアンス・法令順守研修、人権問題講座、メンター養成研修、OJT研修、ベテラン職員接遇研修、女性職員キャリアサポート研修、評価者研修、説明力向上研修、現業職員研修、職員アンケートに基づく研修	項目	実績	単位
		評価者研修(2次評価者向け)		4グループ
評価者研修(1次評価者向け)			8グループ	
説明力向上研修		6グループ		
活動の成果【定性的評価】	職務遂行に必要な知識・能力・姿勢について学ぶことで、各職員の職場における職務遂行能力の向上に貢献した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	職務活用度	目標値	4	4	4
	単位	点	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4.2 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)			
指標②	名称	研修理解度	目標値	4	4	4
	単位	点	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4.1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		受講生の5段階評価による自己採点 (全受講者の平均値)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	02細々目	専門研修費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	3,033			3,033			3,033	
決算額(B)	2,573							
財源	特定財源	0						
	一般財源	2,573						
概算人件費(C)	4,920			4,680			4,680	
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	7,493			7,713			7,713	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	地方分権の推進、少子高齢・人口減少社会の到来、本市の中核市移行など、本市を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、職員に求められる知識・能力等も刻々と変化している。適時適切な研修内容とするために、過去の例に捉われず常時研修内容を見直す。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100302	事業名称	派遣研修費			事業区分	主要な事業 政策宣言28
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	常勤の一般職職員並びに再任用短時間勤務職員	職員が行う職務の影響を受ける市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	職員を国の機関、他の地方公共団体、研修機関、民間企業等へ派遣することにより、当該職員に対し高度な知識の修得及び視野の拡大等を図らせ、年々複雑高度化する市民ニーズに対応できる職員を育成する。	職員を外部機関に一定期間派遣し、研究または業務に従事させる。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	自治大学校、政策研究大学院大学、市町村職員中央研修所、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたま人づくり広域連合、民間企業などへ派遣した。		項目	実績	単位
			自治大学校	5	人
			政策研究大学院大学	1	人
		民間企業	2	人	
活動の成果【定性的評価】	高度な専門的知識の獲得はもちろん、視野の拡大という点においても、市内部においては見えにくい「外側から見た川口市」という視点を獲得できるとともに、他団体における業務を通じ、本市行政を客観視する視座を得ることができる。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	04細々目	派遣研修費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	6,802			6,774			6,774	
決算額(B)	4,931							
財源	特定財源	115						
	一般財源	4,816						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	7,391			9,114			9,114	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	派遣先によっては、派遣者本人の知識獲得が業務改善に直結せず、負担に対する受益が定量的に把握できないことがある。しかし、派遣により市における勤務では得ることが難しい視点・視座を獲得することは、当該派遣職員の成長に有為であることから、当該事業は派遣先を精査しつつ継続的に実施する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100401	事業名称	人事管理費	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	2252	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	川口市復職等判定委員会設置要綱、地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	職員、市民等									
事業の概要	事業の目的(何のために) 心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため。試験により管理職としての能力を評価し、優秀な人材を登用するため。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 試験終了に際し、当該職員の職場復帰の可否を判定する。課長・係長ポスト職試験										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 心身の故障のため長期間職場を離れている職員の職場復帰の可否について、専門的見地から意見を聞くため、復職判定委員会を開催した。課長・係長ポスト職試験を実施した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課長ポスト職試験合格者</td> <td>6</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>係長ポスト職試験合格者</td> <td>8</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	課長ポスト職試験合格者	6	人	係長ポスト職試験合格者	8	人
項目	実績	単位										
課長ポスト職試験合格者	6	人										
係長ポスト職試験合格者	8	人										
活動の成果【定性的評価】	職員の復職に際して公正な判断を行うことができた。組織の中心となる管理職を登用することができた。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	課長・係長ポスト職試験申込者数	目標値	114		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	114 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		課長ポスト職試験申込者(65人)、係長ポスト職試験申込者(49人)			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	01細々目	人事管理費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	7,648			8,003			8,003
決算額(B)	7,068						
財源	特定財源	20					
	一般財源	7,048					
概算人件費(C)	41,000			39,000			39,000
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	48,068			47,003			47,003

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
56 /60	今後、様々な心身の故障を訴える職員が出てくると考えられるが、委員と協力して画一的ではない対応をしていかなければならないと思われる。試験の実施方法について、検証・研究を図る。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	29年度	現状維持で実施	30年度	現状維持で実施	31年度	現状維持で実施
29年度	現状維持で実施							
30年度	現状維持で実施							
31年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100501	事業名称	職員採用費			事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	258-4804	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	地方公務員法、川口市職員の任用に関する規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	試験により公務員として適格と認められる候補者を選抜し、優秀な人材を任用するため。	職員採用試験	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	職員採用試験を実施した。	項目	実績
		職員採用者数	193 人
活動の成果【定性的評価】	公務員として適格な候補者を選抜し、優秀な人材を任用できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	平成29年度新規職員採用者数		目標値	193	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	193 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		事務(104人)、福祉(5人)、精神保健福祉士(1人)、土木(9人)、建築(6人)、電気(6人)、機械(2人)、化学(2人)、保健師(8人)、獣医師(4人)、薬剤師(2人)、管理栄養士(1人)、医師(1人)、保育士(30人)、消防(12人)			
指標②	名称			目標値		
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	01目	004細目	02細々目	職員採用費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	4,324			4,347			4,347	
決算額(B)	3,790							
財源	特定財源	0						
	一般財源	3,790						
概算人件費(C)	49,200			54,600			54,600	
従事職員人数(人)	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	7.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	52,990			58,947			58,947	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	業務プロセスの検証・研究と対象者への周知方法の検討を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100601	事業名称	学科試験経費			事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	30歳以上の主事・技師又は主任の行政職職員(消防職を除く)	地方自治制度及び地方公務員制度に係る知識は行政職職員にとって基本であり、それらの水準を一定程度担保することは、結果的に当該職員が行う行政サービスの質の下支えにつながり、市民の利益につながる。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	行政サービスを提供する行政職員にとって基本ともいえるべき、地方自治制度及び地方公務員制度に関する知識の獲得状況を試験により判定する。	年に一度、試験を実施する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	3科目(地方自治制度①、地方自治制度②、地方公務員制度)を実施し、それぞれ15問中8問以上の正答率で合格とした。	項目	実績 単位
		全体受験者数	390 人
		受験者数	143 人
活動の成果【定性的評価】	本事業は、行政職に必要な基本的知識の確認のために実施しており、30歳を超え今後中堅職員として活躍が期待される職員にとって力を試す好機となっている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	全体受験率	目標値	30	30	30
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	36.7 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	受験者数/受験対象者数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	002細目	03細々目	学科試験経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	859			859			859	
決算額(B)	804							
財源	特定財源	0						
	一般財源	804						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,264			3,199			3,199	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	試験問題作成を外部に委託しており、問題の難易度の調整が難しい。改善策として、試験問題を事前に事務局が解き、制度の基本を問う良質な問題を選択するように委託先と交渉・調整している。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100701	事業名称	その他職員研修費			事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	#70-2255	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員研修に要する諸雑費及び職員の資格取得経費への助成	円滑な職員研修及び資格取得助成を通じた職員の人材育成は最終的には市民の受益に還元される。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職員研修に必要な消耗品等の購入又は職員が職務に必要なと市長が認める資格の取得に要する経費の一部を助成する。	適宜必要な物品を購入、または職員の資格取得経費を一部助成する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	人材育成に関する書籍等の購入、ホワイトボードマーカー等研修用消耗品の購入、資格取得経費助成	項目	実績 単位
		資格取得経費助成制度	4 人
活動の成果【定性的評価】	職員の円滑な実施のために必要な経費であり、また職務に必要な資格取得の一部を助成することで、職員の自己啓発の意識向上に貢献した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	03目	004細目	01細々目	その他職員研修費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	296			293			293					
決算額(B)	144											
財源	特定財源	0										
	一般財源	144										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	964			1,073			1,073					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
45 /60	職員の意欲の向上のため、職務に必要な資格の取得に要する経費の一部助成についての周知を図る。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63100801	事業名称	健康管理費(メンタルヘルス対策事業)	事業区分	通常事業
担当	総務部	職員課	問い合わせ先	2012	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ① 人材の育成と組織の最適化
根拠法令等	労働安全衛生法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 常勤職員(再任用職員含む)、臨時・非常勤職員のうち勤務期間が1年以上見込まれ、週の所定労働時間が常勤職員の4分の3以上である職員	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) 職員自身のこころの健康に対する気付きと対処法を支援するとともに、働きやすい職場づくりを進め、職員がメンタルヘルス不調になることを防ぐことで、市民サービスの向上を目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	労働安全衛生法第66条の10に基づくストレスチェックを実施し、また、メンタルヘルスに関する研修や相談窓口を設置する
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ①ストレスチェックの実施(高ストレス者への対応) ②各部・各課ごとの組織分析 ③結果説明・管理職研修・高ストレス部署への個別説明会 ④セルフケア研修 ⑤相談窓口の設置(電話・電子メール相談、面接相談)	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	ストレスチェックにより、ストレスへの気づきと早期対応によるメンタルヘルス不調の一次予防ができた。また高ストレス者、高ストレス部署へのアプローチが可能になり、早めの相談体制が確立できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	回答率	目標値	93		
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	93.1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	ストレスチェックシート(全職員分 個別) 回答人数/配付人数(%) 当該業者が請け負った実績値を上回る数値を目標値として設定。				
指標②	名称	回答人数	目標値	4,300		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4,334 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	配付人数 4,656人(28年度実績)のうちの回答人数(人)。当該業者が請け負った実績値を上回る数値を目標値として設定。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	04目	001細目	01細々目	健康管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	8,095			8,343			8,343	
決算額(B)	8,084							
財源	特定財源	0						
	一般財源	8,084						
概算人件費(C)	16,400			15,600			15,600	
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	2.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	24,484			23,943			23,943	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	メンタルヘルス対策は定着しつつあるが、まだ十分な活用に至っていない点もある。法制化に伴い、より利用しやすい事業にしていけるため、今後も個人や組織がその目的や必要性を十分認識し、メンタルケア・職場環境の改善のため活用できるよう、内容の充実とよりいっそうの周知をしていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63200102	事業名称	行政評価運用事業			事業区分	主要な事業 政策宣言26
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2128	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例第26条、川口市行政評価実施要綱、川口市行政評価外部評価委員設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市職員及び市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民												
事業の概要	事業の目的(何のために) 「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」の3つの目的を実現するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 総合計画体系に基づき実施した施策及び事務事業について、職員自らが評価を行う内部評価を実施する。合わせて、市民の視点で評価するため外部評価委員会を開催し、内部評価から抽出した事業を外部評価する。内部及び外部評価結果を予算編成に結びつけるとともに、HP等で市民に公表する。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・平成27年度実施施策及び事業の内部評価を実施 ・内部評価事業から抽出した8事業の外部評価を実施 ・内部及び外部評価結果を市HP等で市民に公表 ・次年度評価調査の改訂作業及び評価対象事業の検討 ・評価結果の予算編成への活用検討	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度実施施策の内部評価</td> <td>99</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実施事業の内部評価</td> <td>730</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実施事業の外部評価</td> <td>8</td> <td>事業</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	平成27年度実施施策の内部評価	99	事業	平成27年度実施事業の内部評価	730	事業	平成27年度実施事業の外部評価	8	事業
項目	実績	単位													
平成27年度実施施策の内部評価	99	事業													
平成27年度実施事業の内部評価	730	事業													
平成27年度実施事業の外部評価	8	事業													
活動の成果【定性的評価】	施策評価を実施した99施策において目標値が設定された204指標のうち、106指標について目標が達成された。また、外部評価の結果、平成29年度予算で廃止した事業があった他、これ以外の事業についても将来の事業実施の検討に結びついた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	外部評価結果が予算編成に反映された事業	目標値	4	4	
	単位	事業	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	外部評価を実施した事業のうち、評価結果が予算編成に反映された事業数。対象事業の半数を目標値とする。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	07細々目	行政評価運用事業												
年度	28年度						29年度						30年度						
予算現額(A)	6,696						616						616						
決算額(B)	6,500																		
財源	特定財源	0																	
	一般財源	6,500																	
概算人件費(C)	12,300						11,700						11,700						
従事職員人数(人)	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00			
総事業費(A又はB+C)	18,800						12,316						12,316						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	3月、4月の繁忙期に内部評価を実施するため、担当課に大きな負担を強いており、そのためか自己評価がしっかり行われていないと感じられる。実施時期は変えられないものの、担当課の負担を極力軽減できる方法を考える必要がある。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63200202	事業名称	行政改革大綱進行管理事業	事業区分	主要な事業 政策宣言26
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2127	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	60	年	～		年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化					
根拠法令等	第四次川口市行政改革大綱／第四次川口市行政改革大綱前期推進計画					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	各部局等の職員	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	時代の変化とともに多種多様化する市民ニーズに対応できる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 第四次川口市行政改革大綱及び前期推進計画の策定 第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画における各年度の削減等効果額の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表 第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画の各年度の追加事業の取りまとめ及び広報誌やホームページでの公表 		
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 第四次川口市行政改革大綱の策定 第四次川口市行政改革大綱 前期推進計画の策定 行政改革に関する説明会の実施 	項目	実績	単位
		第四次川口市行政改革大綱の策定	1	本
		第四次行政改革大綱 前期推進計画の策定	27	事業
		行政改革に関する説明の実施	1	回
活動の成果 【定性的評価】	第四次川口市行政改革大綱及び前期推進計画の策定が行えた。また、行政改革に対する職員の意識向上のため、行政改革に関する説明会を実施したが、アンケートの実施を行わなかったため、参加した職員の意識向上の度合いを計ることができなかった。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	行政改革による削減等効果額	目標値	1,708,921	4,174,256	8,066,543
	単位	千円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	8,776,429 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画(平成28年度～32年度)の各事業の取り組みによる削減等効果額で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。(単位:千円)				
指標②	名称	前期推進計画の取り組み事業数	目標値	21	23	25
	単位	事業	指標の種別	活動	実績値・達成状況	27 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	第四次川口市行政改革大綱前期推進計画に掲げられた27事業のうち、進捗状況が「実施中または達成済」とする事業数で、目標値及び実績値は初年度(28年度)からの累積値。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		一般会計			28年度			29年度			30年度		
年度													
予算現額(A)		0			0			0			0		
決算額(B)		0			0			0			0		
財源	特定財源	0			0			0			0		
	一般財源	0			0			0			0		
概算人件費(C)		6,560			6,240			6,240			6,240		
従事職員人数(人)		常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00	常勤	0.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		6,560			6,240			6,240			6,240		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成29年度からの新規取り組み事業が2件と少なく、行政改革に対する取り組みが形骸化しているため、職員の意識向上による活発な行政改革への取り組みが必要になる。今後も行政改革に関する説明会を開催し、職員の意識向上を図るとともに、各部局等行政改革推進委員会との連携強化を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63200302	事業名称	特別債権回収事務費	事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	理財部	特別債権回収課	問い合わせ先	2876	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法 国税徴収法 地方自治法 介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 児童福祉法 下水道法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 租税等債権の滞納者	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民等
事業の概要	事業の目的(何のために) 市税等の収入は、市民等に質の高い行政サービスを提供する原資であるため、負担の公平性の観点から、滞納者には厳正に対処し徴収及び回収を行い、市税等の収入を確保すること。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・移管された高額・困難案件に対し、市税等の徴収及び滞納処分を行う。 ・移管債権：市税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・下水道使用料 ・市債権の企画調整	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・滞納者に対し、一括の納付を前提とした納付交渉を行った。 ・財産調査を実施し、必要に応じ滞納処分を執行した。 ・不動産公売を適宜行った。	主な活動実績	項目 実績 単位 差押件数 153 件 公売件数 10 件
活動の成果【定性的評価】	下記事業活動・成果の状況のとおり、目標値を越える滞納整理率が達成された。これにより、各債権の収納率向上に寄与できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	滞納整理率(平成27年度移管分)	目標値	35	50	
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	42.83 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成27年度に移管を受けた案件の滞納額に対し、徴収・停止等の事由により滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした(滞納整理率の算定式 (徴収額+停止額+欠損額)÷移管額)。				
指標②	名称	滞納整理率(平成28年度移管分)	目標値	25	40	
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	34.47 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度に移管を受けた案件の滞納額に対し、徴収・停止等の事由により滞納整理が完結した金額の割合を滞納整理率とし、その累計を年度毎の目標値とした(滞納整理率の算定式 (徴収額+停止額+欠損額)÷移管額)。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	04細々目	特別債権回収事務費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	13,227			32,370			32,329	
決算額(B)	15,153							
財源	特定財源	15,153						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	49,200			70,200			70,200	
従事職員人数(人)	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	9.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	64,353			102,570			102,529	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	・高額・困難案件であることから、幅広い専門知識が必要である。税務専門員を活用し、早期に体制を整える必要がある。 ・強制徴収公債権以外の非強制徴収公債権及び私債権について、回収を行うための体制を整える必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63200402	事業名称	市税徴収事務費			事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	2676	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法・国税徴収法・市税条例・市税規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	市税(国民健康保険を除く)の収納率向上	市税(国民健康保険を除く)の徴収 滞納処分			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	督促状・催告書の発送 財産差押・不動産公売 納税コールセンターの運営 口座振替の受付		項目	実績	単位
			財産差押	2,375	件
			自動車のタイヤロック	3	件
		コールセンター架電件数(国保・介護含む)	97,134	件	
活動の成果 【定性的評価】	滞納処分の強化やコールセンターにおける未納者への早期呼び掛けにより、平成29年3月末実績で収納率は前年を上回った。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市税収納率(3月末現在)		目標値	90.8	92.5	93.5
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	91.5	達成
	指標・目標値の説明(算定式)		前年度市税収納率(3月末現在)+1%で算定。				
指標②	名称	財産差押		目標値	2,000	2,000	2,000
	単位	件	指標の種別	成果	実績値・達成状況	2,375	達成
	指標・目標値の説明(算定式)		市税徴収強化及び徴税吏員の経験実績を勘案して算定				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	06細々目	市税徴収事務費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	107,556			103,192			103,192					
決算額(B)	104,398											
財源	特定財源		104,398									
	一般財源		0									
概算人件費(C)	336,200			312,000			312,000					
従事職員人数(人)	常勤	41.00	再任用	0.00	常勤	40.00	再任用	0.00	常勤	40.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	440,598			415,192			415,192					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	更なる収納率向上に向けて、自動車の公売を行う。また、納税コールセンターにおいて、中国語対応を開始する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63200502	事業名称	収納率向上特別対策事業費			事業区分	主要な事業 政策宣言25
担当	健康増進部	国民健康保険課	問い合わせ先	259-7671	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、国税徴収法等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市国民健康保険税納税義務者	川口市及び川口市国民健康保険被保険者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	国民健康保険税の収納率向上を図る。	国民健康保険税の収納率向上のために何が有効かを判断し、実行する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	催告書の発送、コールセンターの設置、コンビニエンスストア 収納委託、滞納者への処分(差押等)。	項目	実績	単位
		滞納繰越分徴収額	2,007,965,756	円
		差押	817	件
活動の成果 【定性的評価】	ここ数年収納率は向上しており、一定の成果は上がっている。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	現年度収納率	目標値	85	86	
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	未確定
	指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				
指標②	名称	滞納繰越分収納率	目標値	16	17	18
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	15.99 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	収納額/調定額×100				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	国民健康保険事業特別会計			01款			02項			02目			001細目			02細々目			収納率向上特別対策事業費		
年度	28年度						29年度						30年度								
予算現額(A)	42,271						43,199						43,199								
決算額(B)	40,280																				
財源	特定財源						0														
	一般財源						40,280														
概算人件費(C)	116,850						133,770						133,770								
従事職員人数(人)	常勤	14.25	再任用	0.00	常勤	17.15	再任用	0.00	常勤	17.15	再任用	0.00	常勤	17.15	再任用	0.00					
総事業費(A又はB+C)	157,130						176,969						176,969								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	現在、滞納者数及び滞納額がとて多くなっており、現在の職員数では対応しきれない。国民健康保険相談員の内勤化など対策を講じてはいるが、抜本的な解決に至っていない。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63200601	事業名称	中核市移行事業	事業区分	通常事業
担当	市長室	中核市推進室	問い合わせ先	271-9513	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方自治法第252条の22第1項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・関連する行政サービスを直接受ける市民 ・新たに県から移譲される事務権限に関連する事業所、団体	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中核市移行に伴い、現在埼玉県が実施する福祉、保健、環境といった分野の業務を市が行うようになることで、市の実情に合ったきめ細かな対応が可能になるなど、今まで以上に市民サービスを向上させることができる。	・中核市移行に向けた法定手続き ・対外、市内部の調整 ・市民への広報啓発活動	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・移譲事務に関する埼玉県及び市庁内各課との連絡、調整 ・総務省へ関係資料の提出、ヒアリング ・市民への広報啓発活動(説明会、出前講座の開催、市内イベントでのPR活動等)	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	・法定外移譲事務を含め、すべての移譲事務の取り扱いについて県と合意することができた ・総務省へ関係資料を提出し、特段の問題がなくヒアリングを終えられた ・平成29年3月市議会定例会において、中核市の指定に係る申出の議案が議決された		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	003細目	01細々目	中核市移行事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	1,991				2,913			0				
決算額(B)	1,379											
財源	特定財源				0							
	一般財源				1,379							
概算人件費(C)	24,600				23,400			0				
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)				25,979			26,313				0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	・平成30年4月の中核市移行を万全な態勢で迎えられるよう、各課に移行までのスケジュールの作成を依頼し、定期的に進捗管理をしていく。 ・中核市移行に関する市民の更なる認知度向上の必要性を感じているため、従来のPR方法と合わせ、公共施設への横断幕の設置など、これまで以上に市民周知を進めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 完了 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63200701	事業名称	総合計画進行管理事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	企画経営課	問い合わせ先	2131	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市自治基本条例(第19条及び第32条)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民及び行政	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 川口市総合計画の進行管理のため、広く市民の声を把握し、よりよい市政運営を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 無作為抽出した市内在住の18歳以上の市民5,000人に対し、平成28年8月1日から同22日までの間で、総合計画の施策の満足度等を問う市民意識調査を実施。 回収票のデータ入力・集計、報告書作成を外部委託している。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・調査項目の検討、調整 ・調査票の発送 ・回収票の集計 ・報告書の作成	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査対象者数</td> <td>5,000</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	調査対象者数	5,000	人						
項目	実績	単位													
調査対象者数	5,000	人													
活動の成果【定性的評価】	市民意識調査は市民5,000人のうち、有効回答者数1,785人、有効回答率35.7%の回答を得られた。その結果から市民の満足度等を把握することにより、総合計画の進捗状況や市政運営の参考資料とすることができた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	有効回答者数	目標値	1,500	1,500	1,500
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,785 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	調査対象5,000人に対する統計学上信頼性のあるサンプル数を、最低1,500人であるととらえ、その数値を目標とする。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	06細々目	総合計画進行管理事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,771			1,695			1,695	
決算額(B)	1,456							
財源	特定財源	29						
	一般財源	1,427						
概算人件費(C)	4,674			4,134			4,134	
従事職員人数(人)	常勤	0.57	再任用	0.00	常勤	0.53	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,130			5,829			5,829	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	調査内容を精査し、総合計画に活かせる設問は何かを検討するとともに、調査に協力してもらう市民への周知や設問の表現・内容のわかりやすさを検討する必要がある。経年変化を調査することから、調査内容の変更は慎重に実施する必要があるが、川口市の課題及び市民ニーズを的確に把握することができ、誰もがわかりやすい設問となるようにする。	29年度 効率化して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63200801	事業名称	財務諸表作成事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	財政課	問い合わせ先	2406	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” — 3 行政経営の基盤強化 — ② 財政基盤の強化
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、川口市自治基本条例第25条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	健全な財政運営に努めるとともに、地方分権の推進に伴い責任ある地域経済が求められており、「わかりやすい財務情報の開示による透明性の向上、説明責任の履行」「効率的・効果的な行政運営への活用」「資産・債務の適切な管理」を目的に財務4表を作成するもの。	発生主義や複式簿記の考え方を導入し、総務省の示す方法により貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を作成し、公表するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	総務省方式改訂モデルについては、平成27年度決算の財務4表を作成しホームページにより公表した。また、西スポーツセンター及びグリーンセンター内流水プールについて事業別行政コスト計算書を作成した。統一的な基準による財務4表については、現在、作成中である。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	歳入歳出決算書を補完する財務諸表の開示により透明性の向上が図られ、説明責任を果たすことができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	14目	002細目	02細々目	財務諸表作成事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			9,888			15,883			5,995			
決算額(B)			0									
財源	特定財源		0									
	一般財源		0									
概算人件費(C)			32,800			39,000			39,000			
従事職員人数(人)	常勤	4.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			32,800			54,883			44,995			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
46 /60	統一的な基準による財務4表の作成にあたり、国の示す基準以外に様々な検討を要す課題があり当初の予定より時間を要し繰り越すこととなったが、次年度は早期完成を目指す。また、精度を高め効率的に財務4表を作成するため、財務4表作成を念頭においた、各課における予算の要求及び執行を改めて周知徹底する必要があることから、説明会を開催する。	29年度	効率化して実施	
		30年度	効率化して実施	
		31年度	効率化して実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201001	事業名称	収納データ作成及び還付関連業務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	税制課	問い合わせ先	2845	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第17条、17条の2、17条の4 川口市税規則第14条、15条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	納税者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	税の収納データ作成及び還付事務	<ul style="list-style-type: none"> ・領収書(収納データ)の電子データ化業務の委託事務 ・過誤納金還付対象者への還付金及び還付加算金の返還事務 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・収納データの電子データ化業務を委託した。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・収納データの電子データ化を行い、速やかに市税収納額を確定できた。 ・過誤納金還付対象者へ還付金及び還付加算金を支出した。 		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	03細々目	収納データ作成及び還付関連業務費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	346,998			362,281			362,281					
決算額(B)	292,998											
財源	特定財源	66,000										
	一般財源	226,998										
概算人件費(C)	13,940			13,260			13,260					
従事職員人数(人)	常勤	1.70	再任用	0.00	常勤	1.70	再任用	0.00	常勤	1.70	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	306,938			375,541			375,541					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	過誤納による還付金及び還付加算金が生じた際に迅速かつ的確な対応を要するため、関係各課と調整・連携を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201101	事業名称	徴収嘱託員費			事業区分	通常事業
担当	理財部	納税課	問い合わせ先	2676	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	川口市市税徴収嘱託員設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市税(国民健康保険を除く)の収納率向上	市税(国民健康保険を除く)の徴収 口座振替の加入促進	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		市税訪問徴収額	252,945 千円
活動の成果【定性的評価】	市税の訪問徴収により収納率向上に努めているが、訪問徴収額は毎年減少しており、実施内容の見直しが必要になった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市税収納率(3月末現在)	目標値	90.8	92.5	93.5
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	91.5 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	前年度市税収納率+1%で算定				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	05細々目	徴収嘱託員費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	28,254			21,313			20,000						
決算額(B)	20,589												
財源	特定財源	20,589											
	一般財源	0											
概算人件費(C)	24,600			23,400			23,400						
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	45,189			44,713			43,400						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	市税徴収業務について、訪問先の滞納者への理解が年々得にくくなっており、新規の徴収が難しくなっている。平成28年度で徴収業務を終了し、今後は庁舎内勤務で納付状況の履行監視や徴収事務を行うものとする。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63201201	事業名称	市民税課税事務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	2661	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所等を有する法人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	申告書等の賦課資料の収集に努め、未申告者への申告指導や法定資料の賦課(未申告分)、扶養控除等の見直し等を行い、適正な課税を行った。		項目
			実績
		単位	
		平成28年度納税義務者数(個人市民税)	296,497 人
		平成28年度納税義務者数(法人市民税)	17,737 社
活動の成果【定性的評価】	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			02款			02項			02目			001細目			07細々目			市民税課税事務費		
年度	28年度						29年度						30年度								
予算現額(A)	63,268						63,071						63,071								
決算額(B)	50,398																				
財源	特定財源						0														
	一般財源						50,398														
概算人件費(C)	262,400						249,600						249,600								
従事職員人数(人)	常勤	32.00	再任用	0.00	常勤	32.00	再任用	0.00	常勤	32.00	再任用	0.00	常勤	32.00	再任用	0.00					
	総事業費(A又はB+C)			312,798			312,671			312,671											

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 / 15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 / 15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 / 15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 / 60	個人市民税の賦課決定が6月であるため、課税資料が提出される1月から5月までの間で大量な課税資料の整合性確認、取込処理を行わなければならないが、その期間中には申告受付、電話問合せがあるため、日中に処理することができず、時間外勤務対応となっている。今後は、業務効率化を図るため、処理の一部を民間委託することを検討する必要がある。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201301	事業名称	諸税課税事務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	市民税課	問い合わせ先	2661	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、市税条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	軽自動車等の所有者、市内の事業所等において事業を行う法人又は個人、市内の小売販売業者に売り渡した特定販売業者または卸売販売業者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	適正な課税、税負担の公平性及び市税収入の確保	賦課資料の収集等により適正・公平な課税を行う	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	申告書等の賦課資料の収集に努め、また事前に転出者、死亡者、減免対象者への手続き案内を送付、納付されていない課税客体の存在確認等を行い、適正な賦課を行った。		項目
			実績
			単位
		平成28年度納税義務者数(軽自動車税)	105,496 台
		平成28年度納税義務者数(市たばこ税)	8 社
		平成28年度納税義務者数(事業所税)	547 社
活動の成果【定性的評価】	適正な課税を行うとともに税負担の公平性を確保した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種類	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種類	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	08細々目	諸税課税事務費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	6,769			5,012			5,012	
決算額(B)	4,574							
財源	特定財源	0						
	一般財源	4,574						
概算人件費(C)	65,600			62,400			62,400	
従事職員人数(人)	常勤	8.00	再任用	0.00	常勤	8.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	70,174			67,412			67,412	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 / 15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 / 15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 / 15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 / 60	軽自動車税における税率は平成28年度よりグリーン化を進める観点より区分が複雑になり、広報、ホームページ、チラシ等で周知をしているが、納税通知書送付時は大量の問合せがあり、また事業所税では、未申告事業者に対し案内を行っている。今後は、更なる納税義務者への周知、未申告者に対する指導徹底が必要である。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63201401	事業名称	固定資産税等課税事務費			事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	2651	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法第342条・川口市条例第3条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産の所有者。	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	固定資産税の所有者に対する固定資産税等の賦課業務。	固定資産税(交付金を含む)・都市計画税の賦課調定に係る、一般事務の用に供する事業。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度課税用家屋調査、土地調査、償却資産実地調査の実施。 システム改修や更新業務により課税の適正化を図る。 納税通知書、申告書発送。 	項目	実績	単位
		納税通知書等封入封緘業務	201,500	件
活動の成果【定性的評価】	市の基幹税目である固定資産税等の税収(財源)の安定的確保。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	09細々目	固定資産税等課税事務費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	27,074			29,847			29,847						
決算額(B)	25,316												
財源	特定財源	108											
	一般財源	25,208											
概算人件費(C)	303,400			288,600			288,600						
従事職員人数(人)	常勤	37.00	再任用	0.00	常勤	37.00	再任用	0.00	常勤	37.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	328,716			318,447			318,447						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	固定資産税は所得に関係なく、所有する資産に対してかかる税のため、低成長時においては一層税の負担感が増すこととなる。また、税制度が複雑であるため、高度な専門知識を必要とし、納税者に対する適切な説明責任が求められている。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63201501	事業名称	固定資産評価替事業	事業区分	通常事業
担当	理財部	固定資産税課	問い合わせ先	2853	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	地方税法、川口市税条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	固定資産税の納税義務者	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	固定資産税は、3年に一度の評価替えにより基準年度の価格を決定し、原則3年間価格を据え置くものである。平成30年度の評価替えに向けて固定資産税の基礎資料を把握し、公正公平な課税を図る。	次の評価替えである平成30年度に向け、平成27年度から平成29年度の3年間において、既存資料の見直し、更新等を行い、固定資産税の基礎資料を作成する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	平成30年度評価替えの価格調査基準日となる平成29年1月1日の不動産鑑定士による標準宅地の鑑定を行い、路線の設定・見直し、土地評価図の作成等を行った。	項目	実績	単位
		土地鑑定業務(本鑑定)	999	地点
		土地鑑定業務(下落修正)	1,022	地点
	土地評価替基礎調査業務	625	km	
活動の成果【定性的評価】	土地の評価をより適正かつ公平に行うために既存の評価資料の見直し・更新等を行うことで、納税義務者に対し分かり易い課税の説明責任を果たすことができる。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	02項	02目	001細目	10細々目	固定資産評価替事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			109,080			63,145	50,132	
決算額(B)			108,149					
財源	特定財源		0					
	一般財源		108,149					
概算人件費(C)			7,544			7,176	7,176	
従事職員人数(人)	常勤	0.92	再任用	0.00	常勤	0.92	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			115,693			70,321	57,308	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	税制度が複雑であり、納税者に分かり易い課税の説明責任を果たすため職員のスキルを維持・向上することが課題である。経験と知識が重要なことから在籍年数を積み重ねる中で、様々な機会を捉えて研修の充実を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201601	事業名称	オートレース公益啓発促進事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内小中学校の全78校。	市内の小中学生。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オートレース事業の社会的貢献。	市内小中学校の全78校に対して体育関係消耗品を寄贈するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市内小中学校の全78校に対し、上限7万円の範囲内で体育関係消耗品を寄贈。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	学校に体育関係の品物を寄贈することにより、多くの市民にオートレースの社会的貢献を認知していただき、理解を得ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	オートレース公益啓発促進事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	4,370			5,460			5,460	
決算額(B)	3,764							
財源	特定財源	0						
	一般財源	3,764						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,584			6,240			6,240	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
57 /60	対象となる小中学校への制度の周知をより徹底し、オートレースの社会的貢献を更にアピールしていく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201701	事業名称	市営開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 30 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) この事業は、事業収益を市財政へ繰り入れ、市民に還元することを目的としており、オートレースファンは基より、市民全体に向けて実施しているもの。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 市財政への繰り入れや地方債利子の軽減により地方財政の健全化を図るとともに、機械工業の振興並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、もって市民への還元を目的とするもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公正・安全なオートレースの実施 車券発売業務 的中車券払戻業務 オートレース広報活動 オートレースファンサービス 												
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) オートレース事業の開催(平成28年度、111日開催)	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
活動の成果【定性的評価】	市財政への繰り入れ(一般会計繰出金)は3億円とした。また、地方債利子の軽減などを目的に地方公共団体金融機構納付金として、約1億3千8百万円を納め、機械工業や公益事業の振興を目的としたJKA交付金を約4億2千万円納付したものの。														

■事業活動・成果の状況

				28年度		29年度		30年度			
指標①	名称	市営売上額		目標値	18,317,019						
	単位	千円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	19,462,580	達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値については前年度市営開催売上額とする。									
指標②	名称	一般会計繰出金		目標値	300,000						
	単位	千円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	300,000	達成				
	指標・目標値の説明(算定式)	ナイターレースの開催による経費増を踏まえながら、徹底的な経費見直しを行い3億円を目標値と設定するもの。									

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計 02款 01項 01目 001細目 01細々目 市営開催事業											
年度	28年度		29年度		30年度							
予算現額(A)	14,394,565		14,826,530		14,826,530							
決算額(B)	13,925,216											
財源	特定財源	0										
	一般財源	13,925,216										
概算人件費(C)	53,710		51,090		51,090							
従事職員人数(人)	常勤	6.55	再任用	0.00	常勤	6.55	再任用	0.00	常勤	6.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,978,926		14,877,620		14,877,620							

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	時代の変化に伴い、趣味・娯楽の多様化が進む中、公営競技ファンの高齢化による売上縮小が懸念される。改善策として、ナイター開催でのコラボイベントや、女性や若者層が来やすい施設づくりを実施し、売上拡大を図る。また、委託料等の現状分析を行い、内容の見直しを含め、コスト削減を図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201801	事業名称	その他開催経費			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口オートレース場来場者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	オートレース開催の対外的なPRや市営・受託開催を円滑に行うことを目的とする。	開催についての広告、イベントの実施及び市営・受託等開催の共通する運営業務を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	システム改修、従事員制服買換え。 オートレースPRイベントの開催。 たたら祭りに係るイベント・警備・清掃委託。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	上記実施内容により、市営開催・受託場外開催の円滑な運営を促進した。 またオートレースPRイベントの開催とたたら祭りの開場提供によりオートレースの認知度を深めることに貢献することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	市営開催入場者数	目標値	659,144		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	653,880 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		目標値については、前年度市営開催入場者数とする。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	その他開催経費	
年度	28年度			29年度		30年度		
予算現額(A)	37,592			33,063		33,063		
決算額(B)	18,917							
財源	特定財源	0						
	一般財源	18,917						
概算人件費(C)	1,968			1,872		1,872		
従事職員人数(人)	常勤	0.24	再任用	0.00	常勤	0.24	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	20,885			34,935		34,935		

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市営開催事業及び受託場外開催事業に共通して使用するインフラ(計数機、電算システム等)に老朽化をしているかもしくは未整備な部分が見受けられる為、今後も改善を図っていく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63201901	事業名称	委託場外開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化
根拠法令等	小型自動車競走法施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営開催のオートレースを他場で発売することにより、売上拡大を目指しており、オートレースファンを含めた市民全体を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売し、売上拡大を目的とする。	市営開催のオートレースを他のオートレース場及び専用場外場で発売する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	市営開催のオートレースを、他のオートレース場及び場外車券場に発売委託。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度の委託場外売上金は5,685,737,300円を計上し、昨年度比105%と増大した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	委託場外売上額	目標値	5,413,134		
	単位	千円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	5,685,737 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		目標値については、前年度委託場外売上額とする。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	03細目	委託場外開催事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	5,058,358			5,286,699			5,286,699						
決算額(B)	4,958,012												
財源	特定財源	0											
	一般財源	4,958,012											
概算人件費(C)	4,674			4,446			4,446						
従事職員人数(人)	常勤	0.57	再任用	0.00	常勤	0.57	再任用	0.00	常勤	0.57	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	4,962,686			5,291,145			5,291,145						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
48 /60	オートレース事業の安定を図るために、既存専用場外車券場の売上拡大をバックアップする。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63202001	事業名称	受託場外開催事業			事業区分	通常事業
担当	経済部	公営競技事務所	問い合わせ先	251-4376	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年	～	平成		年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ② 財政基盤の強化						
根拠法令等	小型自動車競走施行規則						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの			実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)			
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、収益拡大を目指しており、オートレースファンは基より市民全体を対象としている。			同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	他場開催のオートレースを川口オートレース場で発売することにより、市財政の収益に寄与することを目的とする。			他場開催の車券発売及び払戻。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績			
	他場開催のオートレースの場外発売を行うことにより、事務協力費の収入を得た。(平成28年度:237円)			項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	平成28年度の受託場外売上は6,922,791,900円を計上し、前年度比94.4%と減少した。						

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	場外入場者数		目標値	848,918		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	758,284	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		目標値については、前年度場外開催入場者数とする。				
指標②	名称	受託場外売上額		目標値	7,333,439		
	単位	千円	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6,922,792	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		目標値については、前年度受託場外売上額とする。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	小型自動車競走事業特別会計 02款 01項 01目 001細目 04細々目 受託場外開催事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	1,172,974				1,258,224				1,258,224				
決算額(B)	1,037,638												
財源	特定財源	0											
	一般財源	1,037,638											
概算人件費(C)	26,240				24,960				24,960				
従事職員人数(人)	常勤	3.20	再任用	0.00	常勤	3.20	再任用	0.00	常勤	3.20	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	1,063,878				1,283,184				1,283,184				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性			
42 /60	売上に対して事業費用が大きいため、確実な収益の確保が課題となっている。改善策として、徹底的な経費の見直しを図る。				29年度	効率化して実施		
					30年度	効率化して実施		
					31年度	効率化して実施		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63300102	事業名称	公共施設等総合管理計画策定事業	事業区分	主要な事業 政策宣言20
担当	市長室	施設マネジメント推進室	問い合わせ先	2183	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進(総務省より策定要請)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する公共施設(建物)及びインフラ資産(道路、橋りょう、上水道、下水道、公園、緑地)(以下「公共施設等」という)	市民等(公共施設等の利用者及び市全体)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	長期的な視点をもって公共施設等の維持管理、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の平準化と適正な配置を実現する。	・公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画(公共施設等総合管理計画)の策定 ・公共施設等総合管理計画における各施設類型ごとの管理に関する基本的な方針に基づく、より詳細な個別施設計画の策定	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・個別施設計画の策定を進めるための指針となる公共施設長期保全指針の策定 ・公共施設の維持管理に関する職員研修の開催	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	各施設担当課にて今後、個別施設計画を策定していくこととなるが、公共施設長期保全指針を参考に施設の現状を正確に把握することで、より具体的で効果的な計画策定につながる事が期待できる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	02細々目	公共施設等総合管理計画策定事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	13,630			0			0						
決算額(B)	9,731												
財源	特定財源	0											
	一般財源	9,731											
概算人件費(C)	5,330			0			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	15,061			0			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	各施設担当課が自己評価及び検討ができるよう、最新の施設カルテの分析データを示すとともに、今後も協議、調整等を積極的に行なっていく。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63300202	事業名称	新庁舎建設事業			事業区分	主要な事業 政策宣言21
担当	理財部	新庁舎建設室	問い合わせ先	2381	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 平成 35 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	現庁舎は、老朽化、狭あい化、分散化といった課題を抱えており、災害時の防災拠点としての機能も求められている。新庁舎の建設は、これら課題の解消および機能確保を目的とし、また市民や職員の安全確保、安定した行政サービスを提供することも目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎1期棟の建設 ・新庁舎2期棟の建設 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎1期棟・2期棟基本設計 ・新庁舎1期棟実施設計 ・旧市民会館解体工事 ・旧市民会館敷地地質調査 ・現本庁舎敷地敷地測量 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	平成28年7月には、新庁舎1期棟・2期棟の基本設計が完了した。また、同年8月からは、新庁舎1期棟の実施設計を開始している。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	庁舎建設計画の進捗状況		15	20	35
	単位	%	指標の種別 結果	15 達成		
	指標・目標値の説明(算定式)	新庁舎建設完了を100%(平成35年度末)と想定し、計画の進捗状況を指標とする。				
指標②	名称					
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	33目	001細目	02細々目	新庁舎建設事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	679,227			519,098			1,736,698					
決算額(B)	283,335											
財源	特定財源	107,538										
	一般財源	175,797										
概算人件費(C)	41,000			46,800			70,200					
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	9.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	324,335			565,898			1,806,898					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	現庁舎は昭和34年から47年にかけて順次建設され、現在では、老朽化、狭あい化のほか、庁舎の分散化といった課題を抱えており、災害時の防災拠点としての機能も求められている。新庁舎の建設は、これらの解消及び機能確保を目的とするものであり、市民や職員の安全確保、安定した行政サービスの提供のため早急に計画を進める必要がある。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300302	事業名称	幸町小学校改築事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童・保護者及び地域住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	教室棟・管理棟のコンクリート強度が不足していることから、同じく老朽化していた公民館を併設し、施設の全面建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 校舎改築工事(H27・28継続事業) 太陽光発電設備設置工事 仮設校舎借上 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	校舎の安全性を確保するとともに、学習環境が向上した。また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	耐震化実施棟数		目標値	2	
	単位	棟	指標の種別	活動	実績値・達成状況	2 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(幸町小学校分)			
指標②	名称			目標値		
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	02細々目	幸町小学校改築事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	4,507,385		270,080		158,909			
決算額(B)	4,507,320							
財源	特定財源	3,455,688						
	一般財源	1,051,632						
概算人件費(C)	3,936		1,638		1,638			
従事職員人数(人)	常勤	0.48	再任用	0.00	常勤	0.21	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,511,256		271,718		160,547			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	<p>今後は旧校舎解体工事のほか、改築工事に伴うグラウンド整備工事を予定しており、引き続き児童の安全・安心な学校生活に支障を与えることなく実施をしなければならない。</p>	<p>29年度 現状維持で実施</p> <p>30年度 現状維持で実施</p> <p>31年度 完了</p>

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300402	事業名称	前川小学校改築事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	児童・保護者及び地域住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	普通教室棟のコンクリート強度が不足していることから、建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 校舎改築工事(H27・28継続事業) 太陽光発電設備設置工事 仮設校舎借上 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	校舎の安全性を確保するとともに、学習環境が向上した。また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	耐震化実施棟数		目標値	2	
	単位	棟	指標の種別	活動	実績値・達成状況	2 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(前川小学校分)			
指標②	名称			目標値		
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	03細々目	前川小学校改築事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,349,423			67,100			25,110	
決算額(B)	1,306,943							
財源	特定財源	997,799						
	一般財源	309,144						
概算人件費(C)	3,116			1,248			1,248	
従事職員人数(人)	常勤	0.38	再任用	0.00	常勤	0.16	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,310,059			68,348			26,358	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	<p>今後は改築工事に伴うグラウンド整備工事を予定しており、引き続き児童の安全・安心な学校生活に支障を与えることなく実施をしなければならない。</p>	<p>29年度 現状維持で実施</p> <p>30年度 現状維持で実施</p> <p>31年度 完了</p>

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300502	事業名称	安行中学校改築事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生徒・保護者及び地域住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	普通・特別教室棟のコンクリート強度が不足していることから、建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 校舎改築工事(H27・28継続事業) 太陽光発電設備設置工事 仮設校舎借上 埋蔵文化財発掘調査報告書作成 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	校舎の安全性を確保するとともに、学習環境が向上した。また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	耐震化実施棟数		目標値	1	
	単位	棟	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(安行中学校分)			
指標②	名称			目標値		
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	01細々目	安行中学校改築事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	983,960			218,230			0					
決算額(B)	982,129											
財源	特定財源	647,562										
	一般財源	334,567										
概算人件費(C)	2,296			1,482			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.19	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	984,425			219,712			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	<p>今後は改築工事に伴うグラウンド整備工事を予定しており、引き続き生徒の安全・安心な学校生活に支障を与えることなく実施をしなければならない。</p>	<p>29年度 現状維持で実施</p> <p>30年度 完了</p> <p>31年度 -</p>

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300602	事業名称	幸並中学校改築事業			事業区分	主要な事業 政策宣言18
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	2454	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生徒・保護者及び地域住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	建物を改築することで、安全性の確保及び学習環境の向上を図り、また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用を可能にする。	普通・特別教室棟のコンクリート強度が不足していることから、建て替えを行うもの。なお、建て替え期間中は、既存校舎及び仮設校舎にて学習活動を継続するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 校舎改築工事(H27・28継続事業) 太陽光発電設備設置工事 仮設校舎借上 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	校舎の安全性を確保するとともに、学習環境が向上した。また災害発生時における地域住民の一時的な避難場所としての使用が可能となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	耐震化実施棟数		目標値	1	
	単位	棟	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		教育施設整備計画に基づき実施した耐震化棟数(幸並中学校分)			
指標②	名称			目標値		
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	02細々目	幸並中学校改築事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,521,362			82,000			0					
決算額(B)	1,486,420											
財源	特定財源	1,119,785										
	一般財源	366,635										
概算人件費(C)	1,640			1,716			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.22	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,488,060			83,716			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
60 /60	<p>今後は改築工事に伴うグラウンド整備工事を予定しており、引き続き生徒の安全・安心な学校生活に支障を与えることなく実施をしなければならない。</p>	<p>29年度 現状維持で実施</p> <p>30年度 完了</p> <p>31年度 -</p>

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300705	事業名称	仮称婦人青少年会館改築事業	事業区分	主要な事業 その他	
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2462	新規・継続	新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 31 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	施設利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	耐震診断の結果、耐震値が基準を満たしていないことが明らかになった社会教育施設について、建替工事により利用者及び地域住民の安全を確保すること。	耐震診断の結果を受け、婦人会館・青少年会館・経済部所管の労働会館・産業文化会館を集約し、複合施設として建替えるもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・基本設計及び実施設計 ・地質調査委託 ・青少年会館解体工事(平成28年度～平成29年度2ヵ年継続事業)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	十分な成果が得られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	14目	002細目	01細々目	仮称婦人青少年会館改築事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	85,790			303,713			552,342	
決算額(B)	54,002							
財源	特定財源	42,700						
	一般財源	11,302						
概算人件費(C)	2,050			1,950			1,950	
従事職員人数(人)	常勤	0.25	再任用	0.00	常勤	0.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	56,052			305,663			554,292	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	工事契約等は入札により行うため、コスト削減の余地はないと考える。 29年度には新施設の建設工事が始まるため、騒音等の問題について周辺住民の理解を得られるよう努める必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300801	事業名称	固定資産台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市長室	施設マネジメント推進室	問い合わせ先	2183	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	今後の地方公会計の整備促進について(総務省)

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市が保有する固定資産等の情報	市自身	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市が保有する固定資産等の情報をまとめたとともに、公共施設等の総合的な管理への活用のほか、公会計改革に基づく、財務諸表書類の作成に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する固定資産等の情報をまとめた固定資産台帳に対し、前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新を行う。 併せて、公共施設等総合管理計画の進行管理及び財務書類4表作成における基礎資料とする。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	前年度の異動に係る土地、建物、工作物等の整合確認及び固定資産台帳のデータ更新がなされ、把握できる最新の情報の活用が可能となる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	12目	002細目	03細々目	固定資産台帳管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	5,541			11,027			5,487	
決算額(B)	0							
財源	特定財源	0						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	2,624			2,496			2,496	
従事職員人数(人)	常勤	0.32	再任用	0.00	常勤	0.32	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,624			13,523			7,983	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
47 /60	仕訳において国の示す基準以外に様々な検討を要す課題があり、当初の予定より時間を要し繰り越すこととなったが、次年度は早期完了を目指す。財務諸表書類の作成に活用するほか、将来の施設のあり方や施設更新等に係る財政負担の軽減を図るための資料としての活用方法を検討する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63300901	事業名称	旧児童文化センター解体事業			事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2147	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	青木町公園利用者・団体	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	青木町公園内にある旧児童文化センターを解体することにより、利用者・利用団体の利便性を図るため、駐車場の整備を行う。	旧児童文化センターの解体	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	旧児童文化センターの解体(アスベストの処理、PCBの処理を含む)	項目	実績
		単位	
活動の成果【定性的評価】	平成29年3月末をもって旧児童文化センターの解体が完了したことにより、今後、公園課が、青木町公園の利用者・利用団体のための駐車場を整備する予定である。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	解体の進捗率	目標値	100	0	0
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		請負業者の報告による			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	002細目	04細々目	旧児童文化センター解体事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	187,272			0			0					
決算額(B)	162,825											
財源	特定財源	0										
	一般財源	162,825										
概算人件費(C)	16,400			0			0					
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	179,225			0			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	予定どおり、年度内で完了した。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63301001	事業名称	車両管理費	事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2147	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	なし

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市の保有する公用車 公用車を運転する市の職員	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	公用車の適正な管理	集中管理車両の管理 市全体の公用車の保険・車検	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
		項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	公用車の適正な管理に努めた		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	004細目	01細々目	車両管理費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	44,293			38,625			38,625
決算額(B)	39,008						
財源	特定財源	5,002					
	一般財源	34,006					
概算人件費(C)	16,400			0			0
従事職員人数(人)	常勤	2.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	55,408			38,625			38,625

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
49 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63301201	事業名称	公有財産管理費			事業区分	通常事業
担当	理財部	管財課	問い合わせ先	2411	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	地方自治法、川口市財産規則、川口市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、川口市行政財産の使用料に関する条例等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	市有財産(普通財産)	市民													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)													
	市有財産(普通財産)の適正な管理及び有効活用(処分)を図る。	・市有財産の管理・処分に関する事務(不動産鑑定依頼・測量委託等) ・貸付財産の維持管理、貸付料の収納に関する諸事務・公有財産管理台帳の調製・市有建物に関する火災保険 ・その他財産管理(除草・樹木管理・施設賠償責任保険等) 等													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	・普通財産の処分 ・普通財産の貸付 ・公有財産管理台帳の管理 ・管理地の維持管理(除草、不法投棄物の処分等)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地売払収入</td> <td>6,204,404,636</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>財産貸付収入</td> <td>164,066,802</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>土地使用料</td> <td>17,500,287</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	土地売払収入	6,204,404,636	円	財産貸付収入	164,066,802	円	土地使用料	17,500,287	円
	項目	実績	単位												
土地売払収入	6,204,404,636	円													
財産貸付収入	164,066,802	円													
土地使用料	17,500,287	円													
活動の成果【定性的評価】	行政目的を終え、売却可能となった市有地の売却を積極的に行い、財源の確保に努めた。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	18目	005細目	02細々目	公有財産管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	76,990			73,531			69,945	
決算額(B)	64,922							
財源	特定財源	64,922						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	34,030			32,370			32,370	
従事職員人数(人)	常勤	4.15	再任用	0.00	常勤	4.15	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	98,952			105,901			102,315	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	公有財産台帳の精緻化を図るとともに、未利用の有効活用として処分(売却)を推進していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63301601	事業名称	パスポートセンター管理運営費			事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	241-8010	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	旅券法、埼玉県旅券事務交付金交付要領、川口市旅券事務取扱要綱、川口市旅券事務処理要領

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民及び権限移譲市町を除く県内在住者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	県から本市に権限移譲された旅券申請受理・交付事務の適性かつ円滑な運用を図り、さらには県内在住者の利便性の向上を図る。	一般旅券申請受理及び交付事務	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	一般旅券申請書類等の審査 人違いではない事の確認後の旅券交付	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	市民及び近隣の権限移譲市町を除く県内在住者は、約15km離れたさいたま市大宮区まで赴かなくて済み、平成28年度においては利用者の合計人数が46,783人であり、利便性の高い生活が確保された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	利用者数	目標値	46,000		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	46,783 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		一般旅券申請及び交付の合計人数			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	28目	001細目	01細々目	パスポートセンター管理運営費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	38,540			37,822			37,822						
決算額(B)	35,962												
財源	特定財源	18,581											
	一般財源	17,381											
概算人件費(C)	41,000			39,000			39,000						
従事職員人数(人)	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	76,962			76,822			76,822						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	旅券申請と交付がより一体となって事業展開を図れるように取り組む必要がある。このため、旅券交付の委託内容について更なる検討をかさねるものとする。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63301801	事業名称	その他土木総務費			事業区分	通常事業
担当	建設部	建設管理課	問い合わせ先	#33-5214	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に職員	職員と川口市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	行政資源を適切に管理運営し、効果的かつ効率的な行政運営を進める。	電子複写機や建設部各種工事の設計・積算の補助を行うシステムの借上げ。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・電子複写機借上 ・システムの借上	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	業務が効率的に行われた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	01項	01目	003細目	01細々目	その他土木総務費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	14,265			18,206			18,206						
決算額(B)	14,233												
財源	特定財源	0											
	一般財源	14,233											
概算人件費(C)	410			390			390						
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.05	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	14,643			18,596			18,596						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	リース等安全性や効率性を確保するため更新の必要性が増している。必要に応じ再リースだけでなく新しいソフトを検討する必要がある。	29年度 効率化して実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63301901	事業名称	学務課初度調弁費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幸町小学校及び市立前川小学校	市立幸町小学校及び市立前川小学校に通学する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	改築後における小学校の運営が円滑に進むよう、必要な備品を整備等するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した備品を廃棄するもの。 ・旧校舎から新校舎への物品の移動を委託するもの。 ・新しい校舎にあった必要な備品を購入するもの。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	幸町小・前川小 ・引越しに伴う不用品の廃棄、物品の移動したもの。 ・教室やランチルームや図書室の机、椅子、加湿器、カーテン等を購入したもの。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	改築された新校舎における備品の整備は、児童に旧校舎以上に安全で快適な環境を提供することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	04細々目	学務課初度調弁費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	46,753			0			0	
決算額(B)	35,598							
財源	特定財源	0						
	一般財源	35,598						
概算人件費(C)	410			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	36,008			0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	特になし。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63302001	事業名称	学務課初度調弁費			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校	市立中学校に通学する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	改築後における中学校の運営が円滑に進むよう、必要な備品を整備等するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した備品を廃棄するもの。 ・旧校舎から新校舎への物品の移動を委託するもの。 ・新しい校舎にあった必要な備品を購入するもの。 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	安行中・幸並中 ・引越しに伴う不用品の廃棄、物品の移動したもの。 ・教室や会議室の机、椅子、書庫、カーテン、暗幕等を購入したもの。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	改築された新校舎における備品の整備は、生徒に旧校舎以上に安全で快適な環境を提供することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	03細々目	学務課初度調弁費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	17,137			0			0	
決算額(B)	13,247							
財源	特定財源	0						
	一般財源	13,247						
概算人件費(C)	410			0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.05	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,657			0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	特になし。	29年度	完了
		30年度	—
		31年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63302101	事業名称	指導課初度調弁費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校のうち、改築対象校に在籍する教職員及び児童	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	小学校改築に伴い、授業に必要なLANネットワーク回線の敷設や特別教室等における教材用備品の整備等を行うことにより、改築後の授業実施の円滑化を図る。	幸町小学校及び前川小学校の校舎改築に伴い、LANネットワーク回線に関し、既存機器の移設、必要な回線の再敷設及び設定変更を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	幸町小学校の校舎改築に伴い、既存ネットワーク機器の移設及び再構築並びにネットワーク環境の整備を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	校舎改築に伴い、LANネットワーク回線に関する環境整備を遅滞無く実施することにより、年度当初からのコンピュータを利活用した授業の円滑な実施に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	05細々目	指導課初度調弁費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	1,080			0			0
決算額(B)	787						
財源	特定財源			0			
	一般財源			787			
概算人件費(C)	820			0			0
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,607			0			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	学校改築に伴う初度調弁費については、教材用に関することは指導課で予算計上するなど、各課対応となっているが、ケースによっては改築に係る工事請負費に一括計上して一括契約することが予算の効率的な執行になることも考えられることから、今後は個別又は一括計上のうち適正な方法を見極めるため、工事費計上課と連携を図っていく。	29年度 完了 30年度 - 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63302201	事業名称	指導課初度調弁費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校のうち、改築対象校に在籍する教職員及び生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校改築に伴い、授業に必要なLANネットワーク回線の敷設や特別教室等における教材用備品の整備等を行うことにより、改築後の授業実施の円滑化を図る。	幸並中学校及び安行中学校の校舎改築に伴い、LANネットワーク回線に関し、既存機器の移設、必要な回線の再敷設及び設定変更を行うとともに、幸並中学校においては特別教室の増設に係る教材用備品の整備を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	安行中学校の校舎改築に伴い、既存ネットワーク機器の移設及びネットワーク環境の設定を行うとともに、幸並中学校の校舎改築に伴い、既存ネットワーク機器の移設並びに美術室及び被服室の増設に係る教員用工作台、美術室用椅子及び生徒用被服台の調達を行った。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	校舎改築に伴い、LANネットワーク回線に関する環境整備及び特別教室増設に係る教材用備品の整備を遅滞無く実施することにより、年度当初からのコンピュータ又は特別教室を活用した授業の円滑な実施に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	04目	001細目	04細々目	指導課初度調弁費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	2,165			0			0
決算額(B)	2,089						
財源	特定財源	0					
	一般財源	2,089					
概算人件費(C)	820			0			0
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	2,909			0			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	学校改築に伴う初度調弁費については、教材用に関することは指導課で予算計上するなど、各課対応となっているが、ケースによっては改築に係る工事請負費に一括計上して一括契約することが予算の効率的な執行になることも考えられることから、今後は個別又は一括計上のうち適正な方法を見極めるため、工事費計上課と連携を図っていく。	29年度 完了 30年度 - 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63302301	事業名称	学校保健課初度調弁費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	2474	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ③ 公共施設の適正化
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	幸町小学校・前川小学校	幸町小学校・前川小学校児童及び教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	校舎改築工事が完了する幸町小学校・前川小学校の給食調理室・保健室等の適正な業務執行を図る。	両校の給食調理室及び保健室で使用される備品、消耗品等の購入	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 幸町小学校 給食調理室 飯缶(全パン連採用)・飯椀(耐熱ABS樹脂製)他 保健室 ペット・布団・ワゴン・丸イス・カーテン・ホワイトボード他 前川小学校 給食調理室 飯缶(全パン連採用)・飯椀(耐熱ABS樹脂製)他 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	校舎改築工事が完了する市立小学校2校に対し、必要な物品・備品を配置することで、新校舎での円滑な学校教育活動の実施を図ることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	04目	001細目	06細々目	学校保健課初度調弁費
年度	28年度		29年度			30年度	
予算現額(A)	35,524		0			0	
決算額(B)	31,911						
財源	特定財源	0					
	一般財源	31,911					
概算人件費(C)	2,296		0			0	
従事職員人数(人)	常勤	0.28	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	34,207		0			0	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業完了	29年度 完了 30年度 - 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63400101	事業名称	情報システム費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2135	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	なし

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	職員 市民	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	・情報システムが円滑に作動するよう保守管理及び開発を行い、市民サービスを安定的に提供するため	・情報システムの運用・保守・管理・開発		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・現在稼働中のクラウドサービスの運用 ・現在稼働中のシステム・機器の運用・保守・管理・開発	項目	実績	単位
		クラウドサービスの運用	9	件
		システムの運用・保守・管理・開発	42	件
	機器の運用・保守・管理・開発	59	件	
活動の成果【定性的評価】	現在稼働中のサービス・システム・機器の運用・保守・管理・開発を行ったことにより、市民サービスを安定的に提供した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	01細々目	情報システム費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	968,344			970,906			970,906
決算額(B)	937,189						
財源	特定財源	70,772					
	一般財源	866,417					
概算人件費(C)	122,590			109,044			109,044
従事職員人数(人)	常勤	14.95	再任用	0.00	常勤	13.98	再任用
総事業費(A又はB+C)	1,059,779			1,079,950			1,079,950

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・ネットワークの更なる安定性の確保 ・障害発生原因の解明・対応の速度を上げる。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63400201	事業名称	職員情報化研修経費	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2138	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	なし

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	職員	職員、市民、事業者等 (直接的には職員であるが、最終的には、川口市の情報資産の適切な取り扱いまた、職員のIT技術の向上から市民及び事業者等の利益に寄与する。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 川口市の情報資産を守るため、情報セキュリティに関する知識を身につけるとともに、その意識を向上させるため。 ワードやエクセル等の業務に必要なソフトに関する基本的な操作能力を身につけるため。 高度な情報通信技術に対応可能な職員を養成するため。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修等の内部研修の実施 外部研修(ICT関連)への職員の派遣 	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ研修(12月・2月、計5日、10回実施) 職員IT研修(7月7日他、計4日、4回実施) ホームページ作成実技研修(7月5日他計2日、4回実施) 	項目	実績
活動の成果 【定性的評価】	内部研修を実施したことにより、参加職員に対して情報セキュリティの意識向上やアプリケーションソフト等の操作技術を向上することができた。また、外部研修に職員を派遣したことで、業務に必要な知識の習得と技術を向上させることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	内部研修における参加者	目標値	1,092	1,000	1,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数や、研修時に使用するパソコンの台数を考慮して設定。				
指標②	名称	内部研修における理解度	目標値	100	100	100
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	研修内容の理解度100%を目標とする。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	002細目	02細々目	職員情報化研修経費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	1,550			1,056			1,056	
決算額(B)	428							
財源	特定財源	0						
	一般財源	428						
概算人件費(C)	5,002			2,808			2,808	
従事職員人数(人)	常勤	0.61	再任用	0.00	常勤	0.36	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,430			3,864			3,864	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修においては、窓口業務やシフト制勤務等により職員を研修に参加させることが難しい部署があるため、内部講師を派遣するなど所属別に対応することを検討したい。 外部研修は、参加できる職員が限られているため、習得した知識を係内職員へも周知できるよう促していきたい。 	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63400301	事業名称	電子自治体構築システム開発事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2135	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	第2次川口市情報化基本計画

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	情報システム等	市民										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)										
	市民サービスを継続的かつ安定的に提供できるシステム開発のほか、市民ニーズの多様化による24時間の電子サービスや総合窓口などのサービス提供が求められており、新技術の導入と併せて、高度な市民サービスの提供を目的とするもの。	・導入から時間が経過し老朽化したシステムの入替。 ・既存の物理サーバー構成から、設置面積が削減でき、システムのハードウェア管理がより簡易な仮想サーバーへシステムを移設した。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績										
	・新たなグループウェアの運用を開始。(28年6月から) ・文書管理、し尿処理手数料管理、税総合、軽自動車税、国民健康保険の各システムを仮想サーバーへ移行。 ・埼玉県が構築した新たな電子申請サービスの本格稼働に向けた導入準備の実施。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新システムの導入等</td> <td>2</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>既存システムの更新</td> <td>5</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	新システムの導入等	2	件	既存システムの更新	5	件	
項目	実績	単位										
新システムの導入等	2	件										
既存システムの更新	5	件										
活動の成果【定性的評価】	新システム稼働により、システムの機能が向上し、事務処理の簡素化や効率化に貢献することができた。また、市民サービスの面では、業務システムを継続的かつ安定的に提供することが可能となった。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	01細々目	電子自治体構築システム開発事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			226,511			162,820			162,820			
決算額(B)			218,653									
財源	特定財源		0									
	一般財源		218,653									
概算人件費(C)			5,330			2,730			2,730			
従事職員人数(人)	常勤	0.65	再任用	0.00	常勤	0.35	再任用	0.00	常勤	0.35	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			223,983			165,550			165,550			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	・システム導入でデータの取扱いが容易になる一方で、適正管理の徹底などのセキュリティ確保について課題が残っている。 ・技術進歩が他の分野と比較して格段に早いいため、更新時に将来の設計を見据えた最適な技術を導入していく必要がある。	29年度	縮小して実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63400401	事業名称	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2308	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 平成 41 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	鳩ヶ谷庁舎2階電算機室、情報システム	市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性や、市民の安全安心の確保のため。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等でも市民サービスの継続が可能な電算機室の整備及び情報システムの移設並びに維持管理。 ・災害時等の機能強化として、防災行政無線、消防デジタル無線機器や災害対策本部等の非常電源の確保。 		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・27年度までに設置した機器の維持管理(高压引込設備、受変電設備、非常用発電機、新電算機室)	項目	実績	単位
		空調監視システム保守委託	1	式
	電気設備賃貸借	1	式	
活動の成果【定性的評価】	災害時等の非常時における緊急性の高い業務の継続性を維持することができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	02細々目	鳩ヶ谷庁舎電算機室等整備事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			54,475			55,912			71,722			
決算額(B)			54,205									
財源	特定財源		0									
	一般財源		54,205									
概算人件費(C)			1,476			4,290			4,290			
従事職員人数(人)	常勤	0.18	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			55,681			60,202			76,012			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	今後、サーバーラックの増設を予定している。(庁舎利用を継続したまま施工となるため、来庁者や職員の業務への支障がないよう平日夜間や土日を含めた工程を計画する必要がある)	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63400501	事業名称	社会保障・税番号制度システム整備事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2135	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 職員 情報提供ネットワークを経由して、他自治体職員 マイナポータルを経由して、市民(住民票を有する全ての国民及び外国人住民)	受益者(最終的に受益を受ける人)	市民
事業の概要	事業の目的(何のために) ・番号制度に適切に対応するために必要なシステムの整備を行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・情報提供ネットワークシステムを介して国や他の行政機関との情報連携を行うために必要な機能の整備 ・各業務システムにおいて、情報連携を行ううえで新たに必要となる項目の追加等の必要なシステム改修や連携テストの実施	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・情報提供ネットワークシステムに情報を提供するための中間サーバーの整備 ・情報連携事務及び業務運用が正しく行えることを確認するための総合運用テスト等の作業委託 ・データ標準レイアウト改版に伴う各システム改修作業委託	主な活動実績	項目 実績 単位 総合運用テスト等の作業委託 9 件 レイアウト改版に伴う改修作業委託 4 件
活動の成果【定性的評価】	総合運用テストや各システムの改修作業を実施したことで、平成29年7月からの情報連携開始に向け準備を整えることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	03細々目	社会保障・税番号制度システム整備事業											
年度	28年度						29年度						30年度					
予算現額(A)	62,348						39,457						39,457					
決算額(B)	60,367																	
財源	特定財源						35,998											
	一般財源						24,369											
概算人件費(C)	6,970						7,878						7,878					
従事職員人数(人)	常勤	0.85	再任用	0.00	常勤	1.01	再任用	0.00	常勤	1.01	再任用	0.00	常勤	1.01	再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	67,337						47,335						47,335					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	不明	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	5 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	・補助の対象となる経費について完全に決定しておらず、今後の事業内容を完全に固めることができない。 ・国からの通知やデジタルPMOを含め、早めの情報収集に努める。	29年度 縮小して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63400601	事業名称	高度標的型攻撃対策事業	事業区分	通常事業
担当	企画財政部	情報政策課	問い合わせ先	2136	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市の情報資産、情報システム、端末、ネットワーク全体	職員、市民、事業者等 (直接的には、情報システムを管理または利用する職員であるが、最終的には、市民及び事業者等の個人情報保護に寄与する。)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	インターネットを使った悪意を持った者の不正アクセス等の脅威から本市の情報資産を守るべく、本市の情報システム、端末及びネットワークなどの情報セキュリティを強化するため。	・総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿ったセキュリティの強化(インターネット環境の分離、二要素認証の導入など) ・悪質かつ巧妙化する新たな攻撃手法を含めたセキュリティ対策の強化を検討、実施	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・デスクトップ仮想化によるインターネット分離と二要素認証の導入	項目	実績 単位
		システム調達に係るRFIを実施	2 回
		総合評価型RFPによるシステム選定	1 回
		システム構築	5 月
活動の成果【定性的評価】	総務省の自治体情報セキュリティ強化対策事業に沿った適切なシステムを期間内に構築することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	システム構築	目標値	100	-	-
	単位	%	指標の種別	活動	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	システム構築(LGWAN環境からインターネット環境の分離)について、進捗状況で算定。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	01項	13目	003細目	04細々目	高度標的型攻撃対策事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	97,289			157,432			157,432
決算額(B)	97,150						
財源	特定財源	88,000					
	一般財源	9,150					
概算人件費(C)	13,776			17,940			17,940
従事職員人数(人)	常勤	1.68	再任用	0.00	常勤	2.30	再任用
総事業費(A又はB+C)	110,926			175,372			175,372

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	サイバー攻撃の手法は日々悪質かつ巧妙化しており、既存のセキュリティ対策をすり抜ける新たなマルウェア(ウィルス等)が登場している。また、これら未知の脅威に対応するための技術も開発されていることから、常に最新の攻撃手法を分析し、既存のセキュリティ運用の見直しや新たな防御対策を研究し、常時次にとるべき対策を検討していなければならない。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63400701	事業名称	戸籍管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則等

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	主に、川口市に本籍を有する者(届出の受付は、川口市に住所を有する者も含む)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日本人を中心に、親族的身分関係の登録及び公証を行う。	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行う。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行う。並びに、戸籍原本や届出書類等に基づく戸籍謄・抄本、身分証明書等、各種証明書の発行を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	戸籍の届出の受理、不受理を決するにあたって、その届出が法定要件を具備しているかの審査を行った。また、届出書類等の処理及び戸籍記載を行った。並びに、戸籍原本や届出書類等に基づく戸籍謄・抄本、身分証明書等、各種証明書の発行を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った		

■事業活動・成果の状況

		28年度	29年度	30年度
指標①	名称			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	名称			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	002細目	01細々目	戸籍管理費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	5,209			5,542			5,542	
決算額(B)	5,004							
財源	特定財源	5,004						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	49,200			54,600			54,600	
従事職員人数(人)	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	7.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	54,204			60,142			60,142	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。正規職員の増員や戸籍事務に精通した職員の配置については、全庁的な組織の問題と絡むため、実現は厳しい状況と考える。このことから、事務改善するためには、係内での研修や意思疎通を充実させること等により、事務能力の向上を図るほかはないと考える。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63400801	事業名称	住民基本台帳管理費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 不特定の市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的去に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カードの交付などの業務を行っている。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	住民登録事務、戸籍の附票編成事務、個人番号通知カードの交付などの業務を行った。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	戸籍、住民基本台帳等に関する届出や証明書交付等については、指標を設け、数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施したい。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値				
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	003細目	01細々目	住民基本台帳管理費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	10,748			10,350			10,350
決算額(B)	10,298						
財源	特定財源	10,298					
	一般財源	0					
概算人件費(C)	82,000			85,800			85,800
従事職員人数(人)	常勤	10.00	再任用	0.00	常勤	11.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	92,298			96,150			96,150

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	住民基本台帳や戸籍に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	63400901	事業名称	証明発行業務費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領 等

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 不特定の市民(戸籍、住民基本台帳、印鑑登録に関する届出者。また、各種証明書の交付を要する市民及び本市に戸籍を有する人。)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 不動産の登記・売買・公正証書の作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)の交付並びに、申請のあった各種証明書(住民票・印鑑証明・戸籍・諸証明等)、臨時運行許可(仮ナンバー)を正確且つ迅速に行う。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	住民票・印鑑登録・証明、臨時運行許可、戸籍証明、諸証明の発行業務
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 住民票・印鑑登録・証明、臨時運行許可、戸籍証明、諸証明の発行業務	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	戸籍、住民基本台帳等に関する届出や証明書交付等については、指標を設け、数値化するべき性質のものではないが、的確かつ迅速な業務の遂行と窓口サービスの改善や接遇向上を常に意識し、事業を実施したい。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	004細目	01細々目	証明発行業務費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	19,077			21,164			21,164	
決算額(B)	18,620							
財源	特定財源	18,620						
	一般財源	0						
概算人件費(C)	73,800			70,200			70,200	
従事職員人数(人)	常勤	9.00	再任用	0.00	常勤	9.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	92,420			91,364			91,364	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	住民基本台帳や戸籍に関する手続きにおいては、専門的知識の習得や迅速な事務作業が要求されることから、受付業務については現状の正規職員で行うことが望ましい。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	63401001	事業名称	個人番号カード交付事業費	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	市民課	問い合わせ先	2642	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	VI 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち” - 3 行政経営の基盤強化 - ④ 情報化の推進
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する特定の個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行うためのものであり、効率性・透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行っている。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) マイナンバーの通知は住民基本台帳に基づいて行い、マイナンバーカードの交付については、厳格な本人確認が必要となることから、市町村長が実施することが法令で定められている。マイナンバーカードの交付についてはインターネットによる予約システムを用いて円滑な交付を行った。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	法令に基づき適正に事務を行った		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	02款	03項	01目	005細目	01細々目	個人番号カード交付事業費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	215,493			70,491			70,491
決算額(B)	117,815						
財源	特定財源	94,592					
	一般財源	23,223					
概算人件費(C)	82,000			78,000			78,000
従事職員人数(人)	常勤	10.00	再任用	0.00	常勤	10.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	199,815			148,491			148,491

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	平成27年10月に住民票を有するすべての住民にマイナンバーの通知を終え、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を開始している。行政機関などへのマイナンバーの提示が必要となり、今後、マイナポータルが運用開始予定となっており、マイナンバーに関する市民の関心の高まりが見込まれる。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施